

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

(四半期調査：平成16年7～9月期)

設備投資 全体では3四半期連続してわずかに減少。
製造業は6年半ぶりの高い水準。
サービス業は当期実績、来期予定ともに減少。

採算状況 「収支トントン」がやや増加。

資金繰り 製造業は着実に改善。小売業は悪化。

雇用人員 全業種で「過剰」の企業割合は約1割。

■ 調査の概要 ■

設備投資を「実施した」企業の割合は19.7%であり、平成16年第1四半期以来3四半期連続の減少となっている。製造業は6年半ぶりの高い水準となった。一方、サービス業は3四半期連続の減少となった。来期の設備投資の「実施予定」企業の割合は、全体で18.8%である。前年同期に比べ製造業とサービス業は減少したが、卸売業と小売業は増加した。サービス業は来期予定も当期実績より減少しており、投資意欲が弱まっている。

当期の採算状況を「赤字」とする企業の割合は35.1%で、前期に比べやや減少した。平成15年第1四半期以降、前期を除き減少傾向にある。「黒字」とする企業の割合も減少し、「収支トントン」が増加した。当期の資金繰りが「苦しい」とする企業の割合は、全体で37.3%であった。2四半期連続の減少傾向が止まり、前期に比べ1.9ポイント増加した。製造業では改善を続けているが、小売業では悪化している。当期の雇用人員を「過剰」とする企業の割合は、全体で10.8%となった。前期に比べ「過剰」は減少、「不足」は増加した。製造業とサービス業で「不足」が「過剰」をやや上回った。

■ 設備投資 ■

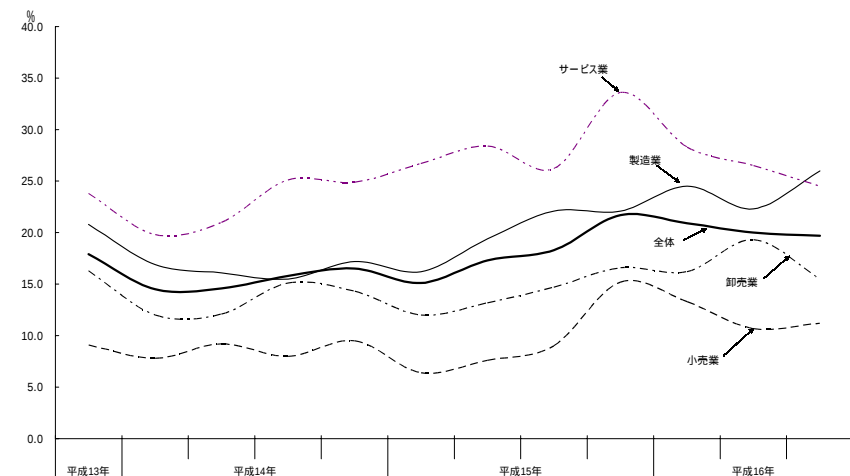
< 当期実績 >

当期（平成16年7～9月）に設備投資を「実施した」企業の割合は全体で19.7%である。前年同期（平成15年7～9月）に比べ1.4ポイント増加している。また、前期（平成16年4～6月）との比較では0.3ポイントの減少となり、平成16年第1四半期より3四半期連続の減少となった。

業種別に前年同期と比べると、製造業が26.0%（前年同期22.1%）と3.9ポイント、卸売業が15.5%（同14.7%）と0.8ポイント、小売業が11.2%（同9.0%）と2.2ポイント増加したが、サービス業のみ24.5%（同26.2%）と1.7ポイント減少している。

また、前期との比較では、卸売業が3.8ポイント、サービス業が2.0ポイント減少している。製造業は前期に2.2ポイント減少したが、当期は3.7ポイントの増加に転じ、平成9年第4四半期の28.1%以来6年半ぶりの高水準となった。一方、サービス業では3四半期連続で減少し、実施割合が製造業を下回った。

図表1 設備投資を実施した企業の推移



< 来期予定 >

来期（平成16年10～12月）の設備投資予定については、「実施予定」の企業割合は全体で18.8%であった。製造業とサービス業では、20%以上の企業が設備投資を予定している。

業種別に前年同期と比べると、製造業が23.9%（前年同期24.4%）と0.5ポイント、サービス業が22.5%（同26.8%）と4.3ポイントの減少となっている。一方、卸売業は16.0%（同14.1%）と1.9ポイント、小売業は11.5%（同8.7%）と2.8ポイントの増加となっている。

また、当期実績との比較では、卸売業と小売業において来期予定が当期実績を上回っているが、製造業とサービス業では来期予定が下回っている。高い実績割合を続けてきたサービス業は、当期実績が前期と比べ減少し、さらに来期予定も当期実績より2.0ポイント減少しており、投資意欲が弱まっている。

図表2 設備投資の実施と予定（%）

質問事項 区分	当 期 (7 ～ 9 月)		来 期 (10 ～ 12月)	
	実施した	実施してない	実施予定	予定なし
全 体	19.7 (18.3)	80.3 (81.7)	18.8 (18.7)	81.2 (81.3)
製 造 業	26.0 (22.1)	74.0 (77.9)	23.9 (24.4)	76.1 (75.6)
卸 売 業	15.5 (14.7)	84.5 (85.3)	16.0 (14.1)	84.0 (85.9)
小 売 業	11.2 (9.0)	88.9 (91.0)	11.5 (8.7)	88.5 (91.3)
サービス業	24.5 (26.2)	75.5 (73.8)	22.5 (26.8)	77.5 (73.2)

（注）（ ）内の数値は前年同期（平成15年7～9月期）の比率。

■ 採算状況 ■

当期の採算状況については、全体で「赤字」が35.1%「黒字」が24.9%、「収支トントン」が40.0%であった。「赤字」は前期に比べ0.5ポイント減少した。平成15年第1四半期以降、前期を除いて減少傾向が続いている。一方、「黒字」は前期に比べ0.5ポイント減少し、「収支トントン」のみが1.1ポイント増加した。

業種別に「赤字」企業の割合をみると、製造業が30.4%（前期33.8%）、卸売業が26.3%（同27.3%）、小売業が59.1%（同55.8%）、サービス業が28.7%（同27.7%）となっている。小売業では、「赤字」企業の割合の高さに加え増加率も大きく、他業種に比較して採算状況がさらに悪化している。

業種別の「黒字」企業の割合は、前期に比べ卸売業だけが0.4ポイント増加したが、他の3業種は1ポイント前後減少している。

図表3 当期の採算状況・資金繰り・雇用人員（%）

質問事項 区分	当期の採算状況			当期の資金繰り			当期の雇用人員		
	黒字	収支トントン	赤字	楽	普通	苦しい	過剰	適正	不足
全 体	24.9 (25.4)	40.0 (38.9)	35.1 (35.6)	7.9 (8.0)	54.8 (56.5)	37.3 (35.4)	10.8 (13.3)	77.3 (75.7)	11.9 (11.0)
製造業	27.9 (28.9)	41.7 (37.3)	30.4 (33.8)	9.1 (6.7)	60.1 (61.5)	30.4 (31.8)	11.3 (15.0)	75.2 (74.6)	13.4 (10.4)
卸売業	30.6 (30.2)	43.1 (42.5)	26.3 (27.3)	9.1 (10.8)	57.6 (59.2)	33.2 (30.0)	10.9 (13.1)	79.0 (75.3)	10.1 (11.6)
小売業	9.6 (10.4)	31.4 (33.8)	59.1 (55.8)	3.7 (3.6)	38.9 (43.2)	57.5 (53.2)	10.4 (12.1)	79.6 (79.8)	10.0 (8.1)
サービス業	29.1 (30.2)	42.2 (42.1)	28.7 (27.7)	9.0 (11.2)	59.3 (59.8)	31.7 (29.0)	10.4 (12.3)	75.7 (73.8)	13.9 (13.9)

（注）（ ）内の数値は前期（平成16年4～6月期）の比率。

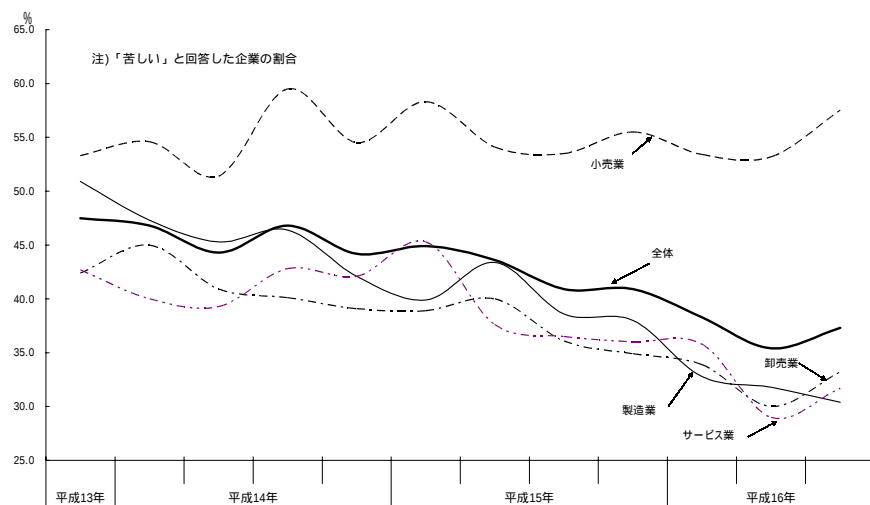
■ 資金繰り ■

当期の資金繰りの状況を「苦しい」とする企業の割合は、全体で37.3%（前期35.4%）であった。2 四半期連続の減少傾向が止まり、逆に1.9ポイント増加した。

業種別では、製造業のみ30.4%（同31.8%）と1.4ポイント減少したが、卸売業は33.2%（同30.0%）と3.2ポイント、小売業は57.5%（同53.2%）と4.3ポイント、サービス業が31.7%（同29.0%）と2.7ポイント増加した。資金繰りが「苦しい」の割合は、製造業のみ着実に減っているが、他の3業種では増えている。なお、前年同期との比較では、卸売業は2.9ポイント、サービス業は4.8ポイント減少しており、1年前に比べると改善している。

一方、小売業では「苦しい」の割合が6割に近づき、資金繰りの改善がみられない。

図表4 資金繰りの状況の推移



■ 雇用人員 ■

当期の雇用人員を「過剰」とする企業の割合は、全体で10.8%（前期13.3%）であり、前期に比べ2.5ポイント減少した。一方、「不足」とする企業の割合は全体で11.9%（前期11.0%）であり、0.9ポイント増加した。

「過剰」は、前期を除き減少傾向で推移している。業種別にみると、特に製造業の減少度合いが大きく、「過剰」の企業割合は他の3業種と同じく1割程度になった。

「不足」とする企業を業種別にみると、製造業が3.0ポイント増加、小売業では1.9ポイント増加し、この2業種で従業員に対する不足感がやや高まった。過剰感が薄らいでいる製造業は、サービス業と同様「不足」の割合が「過剰」の割合を上回った。

図表5 雇用人員の推移

